

4 . まとめおよび今後の方針

4 - 1 まとめ

本報告においては、民生部門、運輸部門において検討されてきた様々な地球温暖化対策技術について、再度、効果の確実性及び普及規模の大きさとといった視点から有望な対策技術の洗い出しを行った。さらにそれらの対策の中から、施策手段により第一約束期間における目標達成に資することができるか、施策手段の後押しにより早期に市場経済性が獲得できるかという視点で再度絞り込みを行い、「中核的温暖化対策技術」として選定を行った。そして、中核的温暖化対策技術として挙げられた対策技術について、政府の施策や、関係業界の協力により、早期の導入を推進し、温室効果ガス削減効果を確保するための「普及シナリオ」の可能性の検討を行った。各対策技術の普及シナリオに基づく導入効果および対策技術が十分に普及した場合の効果の試算結果を以下に整理する。

表 4-1 中核的温暖化対策技術の導入効果の試算結果の一覧

対策技術名称	普及シナリオに基づく 2010年における導入効果	十分に普及した場合の導入効果
低濃度バイオエタノール 混合ガソリン	573 万 t-CO ₂	1,163 万 t-CO ₂
業務用燃料への バイオエタノール利用	178 万 t-CO ₂	418 万 t-CO ₂
住宅用電圧調整システム	147 万 ~ 282 万 t-CO ₂	262 万 ~ 502 万 t-CO ₂
超低硫黄軽油	76 万 t-CO ₂	425 万 t-CO ₂
民生用小型風力発電システム	140 万 ~ 267 万 t-CO ₂	732 ~ 1,336 万 t-CO ₂
民生用太陽光発電システム	134 万 ~ 258 万 t-CO ₂	2,064 ~ 3,956 万 t-CO ₂
合 計	1,248 ~ 1,634 万 t-CO ₂	5,064 ~ 7,800 万 t-CO ₂
基準年の温室効果ガス 総排出量 (1,223 百万 t-CO ₂) に対する比率	1.0 ~ 1.3 %	4.1 ~ 6.4 %

4 - 2 今後の方針

本報告で検討した中核的温暖化対策のシナリオを具体化するために、今後、これらの対策の推進のための場を対策のタイプ別に自治体、関係業界、学識経験者などにより構成する必要がある。

また、この推進組織のリードの下に、早急に可能なところから具体的な事業に着手し全国展開に向けた一歩を踏み出し、更に全国展開を着実に進めていく必要がある。

一方、今後の技術開発の動向や社会経済活動の動向の変化に伴い、本報告で挙げられた中核的温暖化対策技術以外にも、新たに有望な対策が出てくる可能性が考えられる。このため、将来的に中核技術となる可能性のある技術についての検討を、不断に行っていくことが必要であると考えられる。

なお、従来から講じられている各種の温暖化対策施策についても引き続き強力で推進する必要があることを付言する。